

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
 [四半期レビュー報告書]	 25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネージャー 田島 伸和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	経理グループ ゼネラルマネージャー 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	10,519	62,462
経常利益(百万円)	1,608	5,432
四半期(当期)純利益(百万円)	1,932	3,365
純資産額(百万円)	126,115	128,188
総資産額(百万円)	194,925	195,289
1株当たり純資産額(円)	898.20	908.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.75	33.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	64.7	65.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	8,411	11,550
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	460	29,884
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,716	△29,870
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	73,492	61,785
従業員数(人)	1,196	1,200

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,196
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	608
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）はその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
パチンコ機 (百万円)	8,383
パチスロ機 (百万円)	1,571
合計 (百万円)	9,955

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
パチンコ機	8,591	550
パチスロ機	1,452	287
その他	281	—

(注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
パチンコ機 (百万円)	8,150
パチスロ機 (百万円)	2,088
その他 (百万円)	281
合計 (百万円)	10,519

2 【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議し、平成20年6月30日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 目的

開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

- ① 取得資産：土地
- ② 土地面積：1,026.05㎡
- ③ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番
- ④ 購入金額：6,200百万円

(3) 購入日

平成20年6月30日

2. 当社は、平成20年6月30日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) 借入の理由

上記1に記載した固定資産取得のためであります。

(2) 借入先

㈱みずほ銀行

(3) 借入金額、借入条件

借入金額：6,200百万円

返済方法：期日一括返済

借入金利：㈱みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%

(4) 借入の実施時期、借入期間

実施時期：平成20年6月30日

借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日

(5) 担保提供資産

上記1に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、更に米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱等の要因により景気の先行きに不透明感が増加しています。

一方、遊技機業界におきましては、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加とパチスロユーザーの減少による売上の減少が、パチンコホールの経営を圧迫し、パチスロ機に比べ相対的に収益力に優れるパチンコ機へと経営の軸を移す動きがより鮮明になっており、今後も当面の間はパチンコ機優位の市場環境が続くものと思われまます。また、本年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により、6月上旬から7月中旬にかけて全国のパチンコホールにおける遊技機の入替自粛が実施されており、実質的な入替可能期間は約2ヶ月間となりました。

こうした中、当社グループでは、短期間の商戦に対応した効果的な営業活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,519百万円、経常利益は1,608百万円、四半期純利益は1,932百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

(パチンコ機)

パチンコ機事業におきまして、「戦国乙女」、「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え! (甘デジ)」の計2シリーズを中心に販売し、その結果、当事業における販売台数実績は27千台、売上高は8,150百万円となりました。

(パチスロ機)

パチスロ機事業におきまして、「真黄門ちゃま」を中心に販売し、その結果、当事業における販売台数実績は7千台、売上高は2,088百万円となりました。

(その他)

当事業は、投資事業、情報配信サービス等、補給機器事業等によるものであります。当事業における売上高は281百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、11,706百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は73,492百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、8,411百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益1,799百万円、減価償却費817百万円、売上債権の減少10,027百万円、となった一方、負ののれん償却額2,150百万円、棚卸資産の増加418百万円、仕入債務の減少231百万円、法人税等の支払292百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュフローは、460百万円のプラスとなりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入7,665百万円と有形固定資産の取得による支出6,667百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュフローは、2,716百万円のプラスとなりました。これは主に長期借入れによる収入6,200百万円と配当金の支払3,312百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,679百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図ることを目的とした建物の建設用地を取得しました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和開発本部ビル (仮称) (東京都台東区)	パチンコ機	パチンコ 機開発設 備	—	—	6,325 (1,026.05)	—	6,325	—
	パチスロ機	パチスロ 機開発設 備						

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,048,960	145,048,960	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	145,048,960	145,048,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	145,048,960	—	16,755	—	16,675

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,949,439	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 141,097,161	1,410,906	—
単元未満株式	普通株式 2,360	—	—
発行済株式総数	145,048,960	—	—
総株主の議決権	—	1,410,906	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	3,818,439	—	3,818,439	2.63
株式会社オリンピア	東京都台東区東上野二丁目15番12号	131,000	—	131,000	0.09
計	—	3,949,439	—	3,949,439	2.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,070	1,231	1,206
最低（円）	969	998	1,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,862	55,835
受取手形及び売掛金	12,793	22,700
有価証券	23,046	14,628
製品	129	652
原材料	18,648	17,719
その他	10,303	12,160
貸倒引当金	△129	△143
流動資産合計	123,654	123,553
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 33,925	※1, ※2 28,132
無形固定資産	236	256
投資その他の資産		
投資有価証券	30,728	36,691
その他	6,828	7,173
貸倒引当金	△447	△518
投資その他の資産合計	37,108	43,347
固定資産合計	71,270	71,736
資産合計	194,925	195,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,763	16,994
短期借入金	130	168
1年内返済予定の長期借入金	529	529
未払法人税等	187	276
引当金	171	331
その他	2,753	4,439
流動負債合計	20,535	22,739
固定負債		
長期借入金	8,466	2,398
引当金	2,428	2,402
負ののれん	36,559	38,710
その他	820	850
固定負債合計	48,274	44,361
負債合計	68,809	67,100

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	90,627
利益剰余金	23,623	25,218
自己株式	△4,598	△3,912
株主資本合計	126,407	128,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△292	△499
評価・換算差額等合計	△292	△499
純資産合計	126,115	128,188
負債純資産合計	194,925	195,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	10,519
売上原価	7,361
売上総利益	3,158
販売費及び一般管理費	※1 4,745
営業損失(△)	△1,587
営業外収益	
受取利息	245
受取配当金	19
負ののれん償却額	2,150
その他	896
営業外収益合計	3,312
営業外費用	
支払利息	14
投資事業組合運用損	39
減価償却費	44
その他	18
営業外費用合計	116
経常利益	1,608
特別利益	
前期損益修正益	108
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	85
特別利益合計	197
特別損失	
固定資産除却損	4
賃貸借契約解約損	2
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	1,799
法人税等	△133
四半期純利益	1,932

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,799
減価償却費	817
負ののれん償却額	△2,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	14
為替差損益 (△は益)	△118
固定資産除却損	4
売上債権の増減額 (△は増加)	10,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231
その他	△825
小計	8,434
利息及び配当金の受取額	284
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	160
有形固定資産の取得による支出	△6,667
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	△711
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,665
貸付金の回収による収入	5
保険積立金の積立による支出	△1
保険積立金の解約による収入	8
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△38
長期借入れによる収入	6,200
長期借入金の返済による支出	△132
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△3,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,706
現金及び現金同等物の期首残高	61,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 73,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,302百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,531百万円であります。
※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
建物及び構築物 1,714百万円 土地 10,328百万円	建物及び構築物 1,742百万円 土地 4,002百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 33百万円 役員賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 53 役員退職慰労引当金繰入額 75 研究開発費 1,679

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 58,862 有価証券勘定 23,046 合計 81,909 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △8,416 現金及び現金同等物 73,492

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 145,048千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,508千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,150	2,088	281	10,519	—	10,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	49	49	(49)	—
計	8,150	2,088	330	10,569	(49)	10,519
営業利益(又は営業損失(△))	△342	△309	97	△554	(1,033)	△1,587

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) その他……………補給機器、投資事業、情報配信サービス等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	14,788	14,429	△358
(3) その他	295	295	0
合計	15,083	14,724	△358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,252	1,238	△14
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17,204	16,788	△416
その他	—	—	—
(3) その他	2,898	2,973	74
合計	21,355	21,000	△355

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	15,014	14,718	△295
(3) その他	2,487	2,498	10
合計	17,502	17,216	△285

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	850	470	△379
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	18,403	17,720	△682
その他	—	—	—
(3) その他	2,977	3,036	59
合計	22,230	21,227	△1,003

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	898.20円	1株当たり純資産額	908.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,932
期中平均株式数(千株)	140,510

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,115	128,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	126,115	128,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	140,409	141,099

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

重要な自己株式の取得

当社は、平成20年8月7日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得理由

平成19年8月1日付の株式交換により当社の完全子会社となった株式会社オリンピアが有する当社普通株式を、会社法第163条の規定により買い受けるものがあります。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得方法

相対取引

(4) 取得する株式の総数

131,000株

(5) 取得価格

平成20年8月8日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に131,000株を乗じた額

(6) 取得日程

平成20年8月13日

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。